様式第７号（第２条関係）

特定非営利活動促進法第63条第１項又は第２項の

合併の認定を受けるための申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

広島県知事様

所　在　地

　　　　　 　　（主たる事務所）

　　　　　法　人　名

　　　　 代表者氏名

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 次のとおり，特定非営利活動促進法（平成10年法律第７号）第63条 | 第１項第２項 | に規定する合併 |
| の認定を受けたいので，申請します。 |
|  |
| 合併後存続する法人名又は合併によって設立する法人名 |  |
| 合併後の代表者の氏名 |  |
| 合併後の主たる事務所の所在地 | 電話番号 |
| 合併前の法人における認定（特例認定）年月日 | 認定　・　特例認定　　　　　年　　月　　日 |
| 合併前の法人における認定（特例認定）の有効期間 | 　　年　　月　　日～　　年　　月　　日 |
| パブリックサポートテスト基準（法第45条第１項第１号の基準） | □　相対値基準・原則（法第45条第１項第１号イ）□　相対値基準・小規模法人（特定非営利活動促進法施行令（平成23年政令第319号）第５条第２項）□　絶対値基準（法第45条第１項第１号ロ）□ 条例個別指定法人（法第45条第１項第１号ハ） |
| 法人名 | 主たる事務所の所在地 | 現に行っている事業の概要 | 区分 |
| 合併によって消滅する法人名（代表者名） | 電話番号 |  | 認定特例認定上記以外 |
| 合併によって消滅する法人名（代表者名） | 電話番号 |  | 認定特例認定上記以外 |

注　１　不要の文字は，消すこと。

 ２ 「パブリックサポートテスト基準」は，該当する基準にチェックをすること。

３ 区分欄は，該当する区分を「○」で囲むこと。

４　用紙の大きさは，日本工業規格Ａ列４とする。

補足説明事項

○　申請に当たっては，次の書類を添付してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 添　　　付　　　書　　　類（略称又は法令上の名称） | 関係規定 | 提出部数 | 備　　　考 |
| １ | 合併の認定申請書及び添付書類一覧（兼チェック表） |  | １ |  |
| ２ | 寄附者名簿  | 法第44条第２項第１号 | １ |  |
| ３ | 法第45条第１項各号に掲げる基準に適合する旨を説明する書類（認定基準等チェック表第１表～第８表） | 法第44条第２項第２号 | ２ |  |
| ４ | 法第47条各号に掲げるいずれにも該当しない旨を説明する書類（欠格事由チェック表） | 法第44条第２項第３号 | ２ |  |
| ５ | 寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類 | 法第44条第２項第３号 | ２ |  |

【注意事項】

　１　この申請書は，法第63条第３項の規定に基づき，同条第１項の認定を受けようとする認定特定非営利活動法人又は同条第２項の認定を受けようとする特例認定特定非営利活動法人が，同法第34条第３項の認証の申請に併せて，所轄庁に提出してください。

　２　この申請に係る実績判定期間については，合併後存続する法人又は合併によって消滅する各法人（合併によって法人を設立する場合にあっては，合併によって消滅する各法人）の各事業年度のうち申請書提出の直前に終了した事業年度の末日以前２年内に終了した各事業年度のうち最も早い事業年度の初日から申請書提出の直前に終了した各事業年度の末日までの期間となります。

３　申請書には「合併の認定申請書及び添付書類一覧（兼ﾁｪｯｸ表）」に掲げる書類（上記の各添付書類）を添付してください。